

明治安田DCトピックスプラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DCトピックスプラス	わが国の株式を主要投資対象とする「日本株式エンハンストインデックスマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DCトピックスプラス	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

第15期

(決算日 2020年11月16日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DCトピックスプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(第11期) 2016年11月16日	9,759	0	△ 7.9	1,421.65	△ 9.5	98.0	1.3	238
(第12期) 2017年11月16日	12,303	0	26.1	1,761.71	23.9	97.5	1.8	338
(第13期) 2018年11月16日	11,394	0	△ 7.4	1,629.30	△ 7.5	97.0	2.2	323
(第14期) 2019年11月18日	12,093	0	6.1	1,700.72	4.4	97.5	2.0	334
(第15期) 2020年11月16日	12,348	0	2.1	1,731.81	1.8	98.5	0.7	349

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年11月18日	12,093	—	1,700.72	—	97.5	2.0
11月末	12,090	△ 0.0	1,699.36	△ 0.1	97.4	2.0
12月末	12,272	1.5	1,721.36	1.2	98.1	1.2
2020年 1月末	11,999	△ 0.8	1,684.44	△ 1.0	98.1	1.2
2月末	10,763	△11.0	1,510.87	△11.2	98.0	1.2
3月末	10,040	△17.0	1,403.04	△17.5	96.9	2.2
4月末	10,469	△13.4	1,464.03	△13.9	96.8	2.2
5月末	11,150	△ 7.8	1,563.67	△ 8.1	97.4	1.9
6月末	11,122	△ 8.0	1,558.77	△ 8.3	97.5	1.9
7月末	10,670	△11.8	1,496.06	△12.0	97.4	1.9
8月末	11,535	△ 4.6	1,618.18	△ 4.9	97.4	1.9
9月末	11,641	△ 3.7	1,625.49	△ 4.4	97.9	1.1
10月末	11,308	△ 6.5	1,579.33	△ 7.1	98.1	1.1
(期末) 2020年11月16日	12,348	2.1	1,731.81	1.8	98.5	0.7

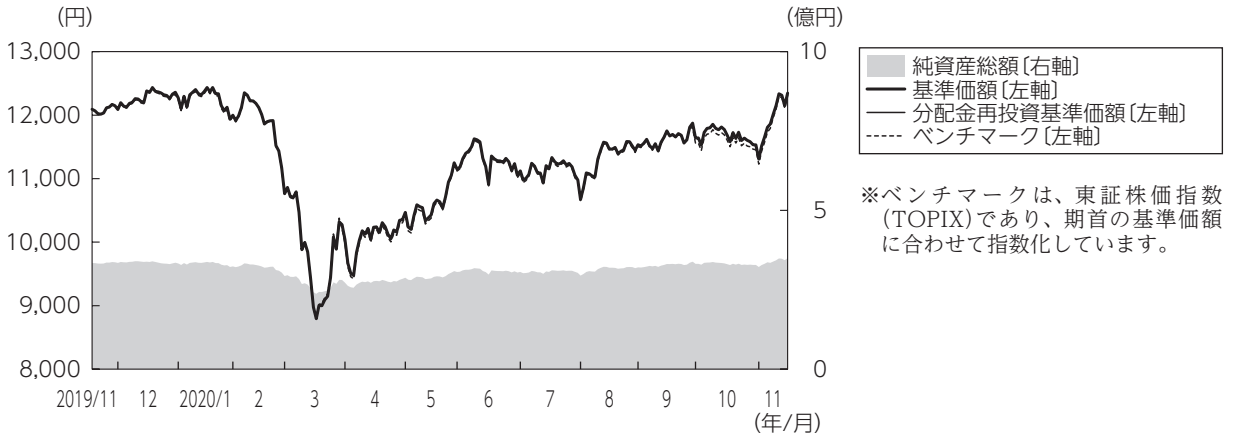
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第15期首(2019年11月18日)：12,093円

第15期末(2020年11月16日)：12,348円(既払分配金0円)

騰落率：2.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い「日本株式エンハンスインデックスマザーファンド」を通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2020年3月下旬から期末にかけて、各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる中、経済活動再開への期待などから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念の高まりから国内株式相場が大きく下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2020年1月中旬にかけては米中貿易協議が進展するとの見方や鮮明になってきたユーロ圏の金融緩和姿勢、外国株式相場の上昇が好感され、緩やかに上昇しました。その後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念の高まりから急落しました。3月下旬から期末にかけては各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる中、経済活動再開への期待もあり上昇基調となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DCトピックスプラス

期首の運用方針に基づき、期を通じて日本株式エンハンスインデックスマザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

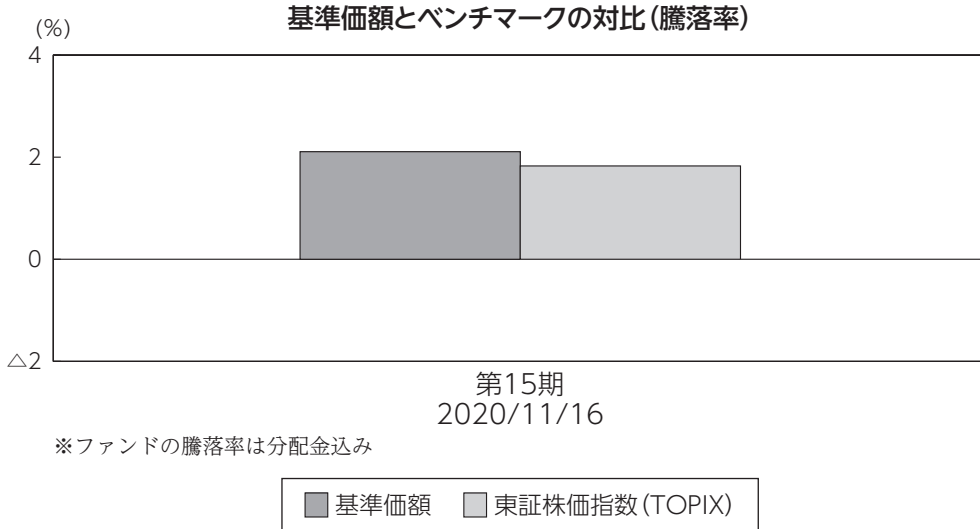
日本株式エンハンスインデックスマザーファンド

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。

投資行動としては、期を通じて、独自の株式魅力度ランキング等、エンハンスインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。（クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素（ファクターといいます。）を分析・解析したうえで数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。）

期中のファクターウェイトは、ファクター間のバランスを重視した均等ウェイトを適用しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は+2.1%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は+1.8%となり、騰落率の差異は+0.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 通期では「収益性」および「収益予想」ファクターの説明力が良好だったこと等がプラスとなりました。また、保有株式に係る配当金の計上もプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ 通期では「バリュウ指標」ファクターの説明力が不冴えだったこと、2020年3月において「バリュウ指標」や「成長性」ファクターの不冴えを主因に最終合成ファクターの説明力が低下したこと等がマイナスとなりました。また、信託報酬等のファンド運用上の諸費用計上もマイナス要因となりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

■ 分配金

- ・ 収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
	(2019年11月19日~2020年11月16日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,083

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DCトピックスプラス

引き続き、日本株式エンハンストインデックスマザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

日本株式エンハンストインデックスマザーファンド

引き続き、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンストインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年11月19日～2020年11月16日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	80 円	0.711 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,254円です。
(投信会社)	(47)	(0.416)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0.230)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.066)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c)その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	82	0.724	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

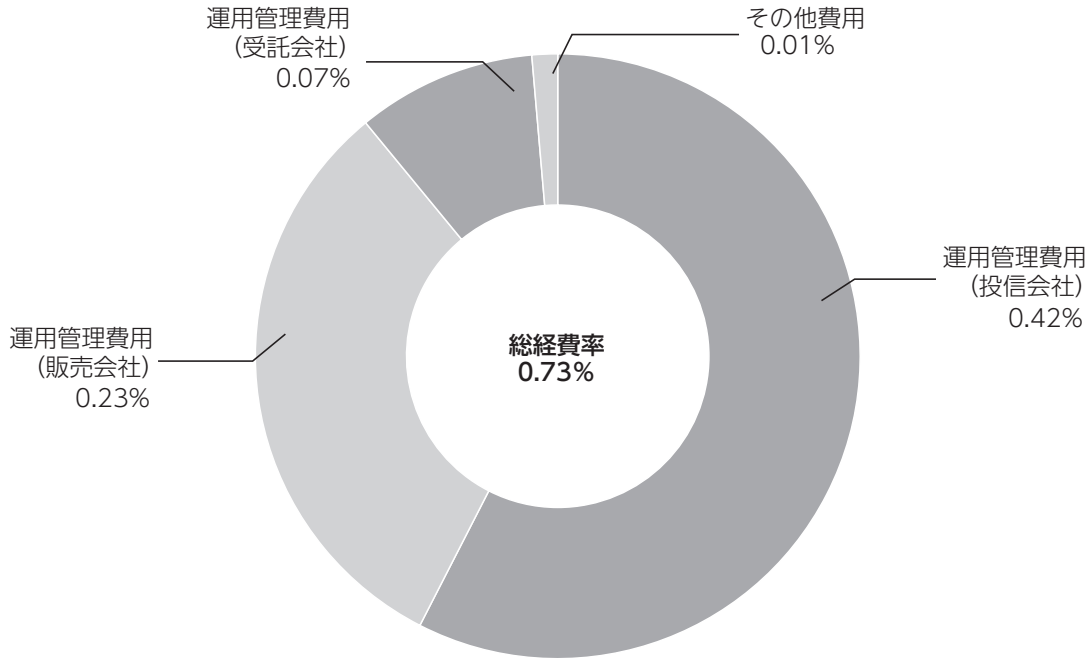
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2019年11月19日～2020年11月16日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エンハンス トインデックスマザーファンド	千口 30,586	千円 42,740	千口 26,944	千円 38,450

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	日本株式エンハンス トインデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,927,068千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,067,211千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.70

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2019年11月19日～2020年11月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 エ ン ハ ン ス ト イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 221,357	千口 224,999	千円 347,534

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)日本株式エンハンストインデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,988,156千口)です。

◎投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式エンハンストインデックスマザーファンド	347,534	99.2
コール・ローン等、その他	2,917	0.8
投資信託財産総額	350,451	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	350,451,759
コール・ローン等	2,916,851
日本株式エンハンスト インデックスマザーファンド(評価額)	347,534,908
(B)負 債	1,167,802
未 払 解 約 金	30,582
未 払 信 託 報 酬	1,130,192
そ の 他 未 払 費 用	7,028
(C)純資産総額(A - B)	349,283,957
元 本	282,863,609
次 期 繰 越 損 益 金	66,420,348
(D)受 益 権 総 口 数	282,863,609口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,348円

◎損益の状況

自 2019年11月19日
至 2020年11月16日

項 目	当 期
	円
(A)有価証券売買損益	13,631,665
売 買 益	15,897,150
売 買 損	△ 2,265,485
(B)信託報酬等	△ 2,235,089
(C)当期損益金(A + B)	11,396,576
(D)前期繰越損益金	59,291,783
(E)追加信託差損益金	△ 4,268,011
(配 当 等 相 当 額)	(123,430,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△127,698,413)
(F)計(C + D + E)	66,420,348
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	66,420,348
追加信託差損益金	△ 4,268,011
(配 当 等 相 当 額)	(123,597,911)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△127,865,922)
分配準備積立金	76,757,608
繰越損益金	△ 6,069,249

(注1)当ファンドの期首元本額は276,291,485円、期中追加設定元本額は49,834,998円、期中一部解約元本額は43,262,874円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,2348円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,283,977円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(123,597,911円)および分配準備積立金(70,473,631円)より分配対象収益は200,355,519円(10,000口当たり7,083円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

日本株式エンハンスインデックスマザーファンド

運用報告書

第15期

(決算日 2020年11月16日)

「日本株式エンハンスインデックスマザーファンド」は、2020年11月16日に第15期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)配当込み (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
(第11期) 2016年11月16日	11,853	△ 7.3	2,023.85	△ 7.5	98.5	1.3	5,476
(第12期) 2017年11月16日	15,067	27.1	2,560.65	26.5	98.0	1.8	5,832
(第13期) 2018年11月16日	14,047	△ 6.8	2,419.19	△ 5.5	97.5	2.2	4,398
(第14期) 2019年11月18日	15,019	6.9	2,590.37	7.1	97.9	2.0	4,328
(第15期) 2020年11月16日	15,446	2.8	2,702.14	4.3	99.0	0.8	4,615

(注1) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2019年11月18日	15,019	—	2,590.37	—	97.9	2.0
11月末	15,018	△ 0.0	2,588.40	△ 0.1	97.9	2.0
12月末	15,255	1.6	2,625.91	1.4	98.6	1.2
2020年 1月末	14,924	△ 0.6	2,569.77	△ 0.8	98.6	1.2
2月末	13,386	△10.9	2,305.76	△11.0	98.5	1.2
3月末	12,489	△16.8	2,167.60	△16.3	97.4	2.2
4月末	13,033	△13.2	2,261.88	△12.7	97.3	2.2
5月末	13,893	△ 7.5	2,416.04	△ 6.7	97.9	1.9
6月末	13,867	△ 7.7	2,411.45	△ 6.9	98.0	1.9
7月末	13,309	△11.4	2,314.39	△10.7	97.9	1.9
8月末	14,402	△ 4.1	2,503.59	△ 3.4	97.9	1.9
9月末	14,543	△ 3.2	2,536.14	△ 2.1	98.4	1.1
10月末	14,134	△ 5.9	2,464.21	△ 4.9	98.7	1.1
(期末) 2020年11月16日	15,446	2.8	2,702.14	4.3	99.0	0.8

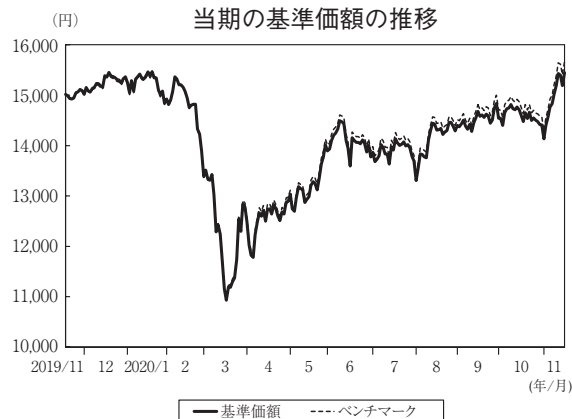
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年11月19日～2020年11月16日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)配当込みであり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首15,019円で始まり期末15,446円で終わりました。騰落率は+2.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2020年3月下旬から期末にかけて、各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる中、経済活動再開への期待などから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念の高まりから国内株式相場が大きく下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+2.8%となりました。一方、ベンチマーク騰落率は+4.3%となり、騰落率の差異は $\Delta 1.5\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・通期では「収益性」および「収益予想」ファクター

の説明力が良好だったこと等がプラスとなりました。

(マイナス要因)

- ・通期では「バリュエ指標」ファクターの説明力が不冴えだったこと、2020年3月において「バリュエ指標」や「成長性」ファクターの不冴えを主因に最終合成ファクターの説明力が低下したこと等がマイナスとなりました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度(アルファ)の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス(マイナス)であれば、モデルやファクターが有効(不冴え)だったことを示します。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行いました。

投資行動としては、期を通じて、独自の株式魅力度ランキング等、エンハンスインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。(クオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の価格変動に影響を与える要素(ファクターといえます。)を分析・解析したうえで数値化し、計量分析によってポートフォリオを構築する手法です。)

期中のファクターウェイトは、ファクター間のバランスを重視した均等ウェイトを適用しました。

3 今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)配当込みとの乖離を一定限度内に抑制しつつ、中長期的に安定した超過リターンの獲得を目指して運用を行います。独自の株式魅力度ランキング等、エンハンスインデックス運用に適したクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。業種配分については中立の方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年11月19日～2020年11月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1 円	0.007 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は14,021円です。
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.008	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年11月19日～2020年11月16日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,398 (△ 188)	3,590,489 (-)	2,229	3,336,579

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	313	370	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,927,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,067,211千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2019年11月19日～2020年11月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	—	2.6	1,118
ホクト	5	0.6	1,276
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	18.9	23.9	13,097
建設業 (1.8%)			
ショーボンドホールディングス	0.6	—	—
大成建設	1.3	1.4	4,956
大成林組	2.8	3.7	3,426
清水建設	3.1	2.6	2,072
鹿島建設	1.7	3.4	4,375
西松建設	4.8	3.9	7,749
前田建設工業	8.3	12	10,248
戸田建設	1.8	—	—
大東建託	1.3	1.1	11,121
住友林業	5	—	—
和ハウス工業	6.1	5.1	16,360
積水ハウス	6.5	10.7	20,522
日揮ホールディングス	2.5	—	—
高砂熱学工業	0.3	—	—
レイズネクスト	1.3	—	—
食料品 (3.5%)			
日本製粉	1.4	—	—
日清製粉グループ本社	—	6.2	10,974
三井製糖	1.1	—	—
江崎グリコ	—	0.3	1,350
寿スπιリッツ	0.3	—	—
カルビー	2	3.8	11,457
ヤクルト本社	2.6	0.2	1,014
明治ホールディングス	1.9	0.9	6,795
日本ハム	1	—	—
丸大食品	2.1	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	4.1	2,849
アサヒグループホールディングス	5.4	6.7	27,563
キリンホールディングス	11.4	8.5	19,044
宝ホールディングス	0.8	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	3.3	5,590
サントリー食品インターナショナル	1.6	0.4	1,550
日清オイログループ	0.7	0.2	604
不二製油グループ本社	—	1.5	4,515
J-オイルミルズ	0.4	2.1	7,896
キッコーマン	0.1	0.6	4,098
味の素	7.3	6.5	14,716

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キユーピー	4.4	2.2	4,958
東洋水産	0.1	—	—
日清食品ホールディングス	—	0.4	3,464
フジッコ	0.8	—	—
日本たばこ産業	13.3	14.7	31,759
ユニグレナ	—	0.8	656
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	1.2	1.1	4,141
東洋紡	4.7	7.4	10,101
帝人	—	1.5	2,776
帝東	15.1	5.3	2,855
T S Iホールディングス	1.5	—	—
オンワードホールディングス	—	7.3	1,533
ゴールドウイン	0.4	—	—
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	3.5	—	—
大王製紙	—	5.9	10,572
レニゴー	0.8	1.8	1,506
化学 (7.2%)			
クラレ	8.9	5.2	5,746
旭化成	10.6	11.2	10,942
昭和電気	1.1	0.6	1,165
住友化学	31.8	39.4	14,932
日産化学	2.5	2.5	15,850
クレハ	0.5	—	—
石原産業	7.7	—	—
日本曹達	0.4	2.9	7,980
東ソニー	0.7	—	—
セントラル硝子	1.8	—	—
関東電工業	—	10.5	7,570
デンカ	—	0.2	665
信越化学工業	2.4	2.8	42,924
エア・ウォーター	6	6.4	11,168
日本酸素ホールディングス	—	0.7	1,225
カネカ	0.4	1.9	6,042
三井化学	0.7	—	—
東京応化工業	—	1.3	8,177
三菱ケミカルホールディングス	20.4	14	8,321
ダイセル	0.6	—	—
積水化学工業	2.4	2.4	4,231
日本ゼオン	0.9	—	—
日立化成	0.8	—	—
日本化薬	2.1	2.3	2,150

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トリケミカル研究所	—	0.3	3,798
A D E K A	3.5	2.1	3,355
花 王	4.4	5.3	41,880
日本ペイントホールディングス	0.2	0.7	7,525
中国塗料	5.9	—	—
太陽ホールディングス	—	1.7	9,809
D I C	—	4.6	12,093
サカタインクス	—	7.9	9,140
東洋インキSCホールディングス	—	2.7	5,378
富士フイルムホールディングス	3	3.1	17,580
資 生 堂	2.7	2.2	15,954
ライオン	0.6	0.6	1,470
高砂香料工業	2.4	1.5	3,625
ファンケル	1.2	—	—
ノエビアホールディングス	1.2	0.3	1,381
コニシ	0.3	—	—
タカラバイオ	—	0.5	1,498
デクセリアルズ	—	2.2	2,620
アース製薬	—	1.2	7,644
日東電工業	0.2	1.4	11,270
藤森工業	0.5	—	—
エフピコ	0.1	1.9	8,265
ユニ・チャーム	3.7	3.3	17,523
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	—	0.4	1,164
武田薬品工業	14.2	17.9	63,813
アステラス製薬	18.7	20.9	34,589
大日本住友製薬	0.3	—	—
塩野義製薬	3.7	4	22,488
田辺三菱製薬	4.3	—	—
中外製薬	2	7.2	33,314
中研製薬	1.7	—	—
エーザイ	1.1	3	23,439
一口製薬	—	0.2	691
小野薬品工業	6.1	3	9,483
参天製薬	4.3	1.8	3,078
日医工	—	1.1	1,122
栄研化学	4	—	—
東和薬品	3.1	0.3	585
沢井製薬	1.2	0.1	478
第一三共	4.7	13.3	46,616
大幸薬品	—	4.9	8,633
ダイト	—	1.4	5,404
大塚ホールディングス	3.8	4.1	17,355
大正製薬ホールディングス	—	0.8	5,248
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	0.6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ENEOSホールディングス	22	23.2	8,588
コスモエネルギーホールディングス	—	0.5	878
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	0.4	3.3	5,540
ブリヂストン	3.2	4.1	14,747
三ツ星ベルト	3.9	5	8,645
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	3.2	2.4	8,520
住友大阪セメント	—	2.5	8,350
太平洋セメント	0.7	0.7	2,067
T O T O	—	0.6	3,468
日本碍子	7.8	0.5	849
日本特殊陶業	3.3	3.4	6,222
フジインコーポレーテッド	—	0.5	1,735
ニチアス	—	1.9	4,371
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	11.6	9.5	11,542
神戸製鋼所	10.6	10	4,980
ジェイエフイーホールディングス	3.7	6.7	6,036
丸一鋼管	—	0.5	1,205
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	—	6.3	11,277
三菱マテリアル	3.6	—	—
DOWAホールディングス	—	1.9	6,897
U A C J	—	3.1	5,344
住友電気工業	2.8	13.4	17,882
フジクラ	8.3	—	—
金属製品 (0.5%)			
トーカーロ	3.4	—	—
S U M C O	3.9	—	—
三和ホールディングス	—	5.1	6,522
文化シャッター	0.5	—	—
L I X I L グループ	4.4	0.7	1,683
リンナイ	1.3	0.5	5,880
東プレ	0.3	—	—
日本発條	—	11.2	7,302
機械 (6.3%)			
アマダ	7	1.4	1,432
F U J I	—	3.2	7,660
牧野フライス製作所	0.4	—	—
オーエスジー	0.2	5.8	10,498
ソディック	0.7	2.2	1,872
ソディック	0.1	—	—
オプトロン	2.8	—	—
ヤマビコ	6.2	8	10,920
ナブテスコ	2.4	2.6	10,361
S M C	0.5	0.5	30,000

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホソカワミクロン	—	0.8	4,720
サトーホールディングス	2.4	4.1	8,696
小松製作所	11.1	10	25,470
住友重機械工業	0.6	1.8	4,309
クボ	7.2	13.5	28,593
荏原製作所	—	4.3	13,179
ダイキン工業	1.9	2.2	52,041
栗田工業	3.1	3.7	13,153
椿本チエイク	2.6	2.6	6,572
ダイフク	—	0.1	1,143
タダノ	1.1	1.1	918
アマノ	—	0.3	789
マツクス	—	2.5	3,747
グロリア	1.5	4.7	10,669
セガサミーホールディングス	4.2	1.9	2,927
日立シザキ	0.2	0.2	2,112
日立精工	2.9	—	—
ジェイテクト	6.8	—	—
マキタ	1.4	3.2	16,480
日立造船	—	17.3	7,387
三菱重工	4.5	2.8	6,854
IHI	4.6	1.4	2,100
スタースパイク	3	1.3	1,982
電気機器 (16.6%)			
コニカミノルタ	3.1	—	—
ブラザー工業	—	2.1	3,788
日立製作所	10.4	11.5	44,528
三菱電機	22.5	19.9	28,158
富士電機	—	0.4	1,396
明電舎	1.2	—	—
ブラチモーター	0.1	1.3	5,785
日本電産	2.2	3.8	44,346
ダイヘン	—	2	8,400
日立新電機	4	—	—
オムロン	1.2	2.3	19,366
日立東工	1.8	2.9	5,454
ジーエス・ユアサコーポレーション	0.4	3.4	7,473
日本電気	1	1.5	8,250
富士通	1.9	2.2	29,139
ルネサスエレクトロニクス	1.7	17.6	16,720
セイコーエプソン	0.9	—	—
ワコ	—	8.1	6,107
防災	3.3	3.2	7,849
エレコム	0.6	0.4	1,820
パナソニック	16.9	19	20,900
アンリツ	2.8	1.7	3,930
ソニー	11.6	12.2	115,790

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TDK	0.6	0.7	9,674
アルプスアルパイン	0.3	—	—
ヒロセ電機	0.7	0.8	11,504
横河電機	5.5	5.7	10,641
アズビ	2.2	1.5	6,862
日本光電工業	3.4	0.3	1,059
堀場製作所	1.1	1.9	11,286
アドバンテスト	2.3	0.2	1,446
キーエンス	0.8	1.7	90,202
キーエンス	1.6	1.6	6,248
シスメックス	2.2	1.2	12,648
OBARA GROUP	—	2.1	6,930
オプテックスグループ	3.2	1.1	1,934
レーザーテック	0.5	1	10,110
スタンレー電気	1.9	—	—
カシオ計算機	3.4	2.1	4,158
ファナック	1.4	1.8	43,479
ロビン	0.3	1	8,630
浜松ホトニクス	3	1.6	9,040
京セラ	2.8	2.1	12,881
太陽誘電	1.2	—	—
村田製作所	6.3	6.8	55,311
小糸製作所	0.7	0.4	2,344
キヤノノ	9.7	7.5	14,332
リコー	11.2	—	—
象印マホービン	—	2.7	5,427
東京エレクトロン	1.2	1.3	42,341
輸送用機器 (7.5%)			
豊田自動織機	2.1	1.7	12,546
デンソー	5.7	4.8	25,281
東海理化電機製作所	0.3	—	—
日産自動車	15.5	22.4	10,505
いすゞ自動車	3.7	3.1	3,053
トヨタ自動車	19.7	22.1	165,175
三菱自動車工業	1.7	—	—
武蔵精密工業	—	6.3	9,279
太平洋工業	—	1.6	1,708
アイシン精機	0.3	0.9	2,992
マツダ	0.8	—	—
本田技研工業	16.4	18.5	56,517
スズキ	2.3	1.8	9,716
SUBARU	3.5	2.9	6,333
ヤマハ発動機	0.7	1.8	3,591
エクセデ	2.6	—	—
エフ・シー・シー	2.5	5.3	11,342
シマノ	0.2	1	23,105

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.8%)			
テールモ	5.4	3.3	14,734
島津製作所	1.2	5.3	19,000
東京精密	0.9	2.5	11,087
マニコーン	0.6	—	—
ニコ	2	—	—
トプコン	0.9	2.2	2,910
オリンパス	3.9	6.5	14,326
理研計器	—	3.7	11,285
HOYA	3.6	3.9	49,588
朝日インテック	0.2	—	—
メニコン	1.5	0.4	3,000
セイコーホールディングス	2.8	—	—
その他製品 (2.6%)			
パナダイナムホールディングス	0.5	0.6	5,259
SHOEI	—	0.5	1,780
パイロットコーポレーション	1.6	0.2	614
フジシールインターナショナル	—	5.2	10,639
タカラトミー	6.5	—	—
凸版印刷	0.8	2.6	3,793
大日本印刷	0.4	1.3	2,605
NISSHA	6.3	1.3	1,723
アシックス	2.1	—	—
ヤマハ	—	0.2	1,176
ピジョン	—	0.5	2,375
リンテック	0.4	3.8	8,690
任天堂	0.8	1.3	69,472
三菱鉛筆	—	1.3	1,991
オカムラ	—	8.9	7,858
美津濃	0.4	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
東京電力ホールディングス	13.9	14.7	4,365
中部電力	1.3	2.8	3,551
関西電力	5.3	4.9	4,889
東北電力	10.3	4.6	4,356
九州電力	5.3	5.1	4,732
北海道電力	1.6	—	—
電源開発	3.7	1.4	2,118
東京瓦斯	5.3	1.7	4,411
大阪瓦斯	0.8	2.3	5,039
陸運業 (3.2%)			
東武鉄道	0.9	2	6,930
相鉄ホールディングス	—	0.3	826
東急	6.1	10.9	15,031
京浜急行電鉄	0.6	—	—
小田急電鉄	3.1	3.3	10,032
東日本旅客鉄道	4.1	3.8	23,788

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	2.5	2.7	13,305
東海旅客鉄道	1.6	2.2	31,130
西武ホールディングス	4.9	2.8	3,365
鴻池運輸	—	2.8	3,066
ハマキョウレックス	2.1	2.6	8,060
近鉄グループホールディングス	0.5	1.8	8,469
阪急阪神ホールディングス	0.8	1.1	4,031
名古屋鉄道	—	0.2	617
日本通運	—	0.2	1,450
山九	0.1	—	—
センコーグループホールディングス	6.2	1.4	1,395
ニッコンホールディングス	2.1	0.3	607
日立物流	—	0.2	682
九州旅客鉄道	3.6	4.6	10,722
SGホールディングス	1.9	1.8	4,624
海運業 (0.0%)			
日本郵船	—	0.8	1,710
空運業 (0.3%)			
日本航空	5.5	8.3	16,085
ANAホールディングス	0.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫ホールディングス	—	1	1,974
住友倉庫	3.6	—	—
近鉄エクスプレス	5.7	1.3	2,914
情報・通信業 (10.3%)			
デジタルアーツ	1.4	—	—
ネクソン	7.2	5.2	13,156
コロプラ	1.2	11.4	10,613
ブロードリーフ	13.3	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	6,400
アカツキ	0.8	—	—
チエッジ	—	0.4	3,856
野村総合研究所	5.4	4	13,720
インフォコム	—	1.2	4,278
アルテリア・ネットワークス	—	5.2	8,346
フジ・メディア・ホールディングス	4.2	1	1,069
オービック	0.2	0.6	12,246
Zホールディングス	16.8	25.3	14,797
トレンドマイクロ	2.1	2.5	14,000
日本オラクル	0.7	1.1	12,375
フューチャー	5.1	—	—
オービックビジネスコンサルティング	2.2	1.1	7,183
大塚商会	1.8	1.9	9,224
電通国際情報サービス	0.4	—	—
アルゴグラフィックス	0.6	—	—
エイベックス	4.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
兼松エレクトロニクス	—	1.1	4,889
日本テレビホールディングス	0.7	8.1	9,728
スカパーJ SATホールディングス	2.7	19	9,291
日本電信電話	13.3	25.4	63,055
K D B I	14.7	16.4	51,660
ソフトバンク	17	19.2	24,297
光通信	—	0.2	5,164
N T T ドコモ	12.6	11.1	43,223
東宝	1.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	6.1	5.9	8,153
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1	5,490
カプコン	—	1.1	5,665
S C S K	0.2	0.6	3,636
N S D	—	1.3	2,584
コナミホールディングス	—	0.3	1,569
ミロク情報サービス	1.9	3.1	6,708
ソフトバンクグループ	13.9	14.2	96,403
卸 売 業 (3.8%)			
双日	5.2	5.6	1,332
アルフレッサホールディングス	0.6	0.5	1,039
神戸物産	0.6	—	—
あいホールディングス	—	0.9	1,808
マクニカ・富士エレホールディングス	—	4	8,084
TOKAIホールディングス	0.5	7.1	7,611
シッパヘルスケアホールディングス	0.2	0.2	1,044
ナガイレーベン	0.7	—	—
第一興商	—	0.3	1,047
メディバルホールディングス	0.3	0.4	784
伊藤忠商事	15.5	9.8	26,553
丸紅	18.5	4.4	2,685
長瀬産業	0.8	0.5	709
豊田通商	2.8	1.2	4,146
三井物産	17.5	14	25,648
日立ハイテク	0.5	—	—
住友商事	9.5	9.3	12,173
三菱商事	9.3	10.7	26,707
キヤノンマーケティングジャパン	2.1	2.5	5,735
阪和興業	—	0.3	720
岩谷産業	2.6	0.3	1,536
サンゲツ	0.6	5.7	8,971
リョーサン	0.5	3.5	7,052
加賀電子	2.1	4.2	8,639
オートバックスセブン	—	6	8,040
イエローハット	1	—	—
因幡電機産業	—	0.2	515
ミスミグループ本社	—	2.3	7,728
スズケン	0.2	0.4	1,550

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小 売 業 (5.7%)			
ローソン	2	2.4	12,264
カワチ薬品	—	2.4	7,824
アダストリア	2.8	—	—
くら寿司	1.5	—	—
ジンズホールディングス	—	1.2	8,868
DCMホールディングス	3.6	1.2	1,488
MonotaRO	—	0.3	1,653
J. フロントリテイリング	8	11.2	9,833
Z O Z O	0.3	3.9	10,510
三越伊勢丹ホールディングス	—	5	2,995
ウエルシアホールディングス	—	1	4,305
クリエイトSDホールディングス	—	1.7	6,264
オイシックス・ラ・大地	—	0.2	631
ジョイフル本田	5.7	1.3	2,002
すかいらーくホールディングス	—	0.3	494
セブン&アイ・ホールディングス	9.1	10.2	34,241
ツルハホールディングス	—	0.2	3,078
スシローグローバルホールディングス	0.6	—	—
ワタミ	1.8	1.2	1,222
バ・バ・フィッシャー・インターナショナルホールディングス	4.5	4.8	12,038
ハイデイド日高	—	0.9	1,592
コロワイド	—	0.8	1,314
スギホールディングス	1.3	0.7	4,928
ファミリーマート	0.5	—	—
木曾路	0.5	0.6	1,521
日本瓦葺	3.3	0.9	4,743
ロイヤルホールディングス	0.8	0.8	1,512
島忠	2.1	—	—
リンガーハット	—	0.2	461
オークワ	—	0.9	1,275
コメリ	0.2	—	—
青山商事	—	2.6	1,341
高島屋	4.8	—	—
エイチ・ツー・オーリテイリング	6.2	2.3	1,559
丸井グループ	2.2	6.2	12,846
イオン	9.2	9.2	27,627
イズミ	0.2	—	—
平和堂	0.4	4.5	9,612
ヤオコー	—	0.1	725
ケーズホールディングス	4.3	6.8	9,091
ヤマダホールディングス	1.3	21.7	11,023
アーランドサカモト	6.6	0.7	1,283
ニトリホールディングス	0.5	1.2	25,440
吉野家ホールディングス	1.7	—	—
松屋フーズホールディングス	—	0.4	1,426
王将フードサービス	0.1	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アークス	—	0.8	1,791
バローホールディングス	2.8	1.2	3,091
ファーストリテイリング	0.1	0.2	17,194
銀行業 (4.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	7.9	1,848
ゆうちょ銀行	2.1	0.7	649
コンソルディア・フィナンシャルグループ	6.7	2.7	1,066
ひろぎんホールディングス	—	1.1	661
新生銀行	—	0.4	546
あおぞら銀行	—	0.5	925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	126.7	149.6	68,980
りそなホールディングス	12.8	3.6	1,363
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	0.5	1,572
三井住友フィナンシャルグループ	14.5	16.1	50,843
千葉銀行	16	3.5	2,131
群馬銀行	23.7	—	—
武蔵野銀行	1.9	2.9	4,712
静岡銀行	15.8	12.6	9,664
南都銀行	0.7	—	—
はくほくフィナンシャルグループ	—	1.3	1,363
広島銀行	1.1	—	—
百十四銀行	0.8	3.1	5,276
みずほフィナンシャルグループ	206.2	21.8	30,727
山口フィナンシャルグループ	3.9	2.4	1,792
京葉銀行	—	1.2	595
池田泉州ホールディングス	8.7	40.3	6,367
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	0.3	2.6	6,975
ジャフコグループ	1.6	—	—
大和証券グループ本社	19.3	9.3	4,285
野村ホールディングス	49.6	12.6	6,495
岡三証券グループ	—	6.7	2,405
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	35.9	10,482
保険業 (1.7%)			
かんぽ生命保険	3.7	6.4	11,520
SOMPOホールディングス	2.8	3.8	15,694
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	2.7	8,502
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.9	—	—
第一生命ホールディングス	7.6	4	6,806
東京海上ホールディングス	4.6	5.8	30,600
T&Dホールディングス	13.4	2.8	3,357
その他金融業 (0.9%)			
アルヒ	0.3	—	—
クレディセゾン	0.7	0.4	499
東京センチュリー	—	0.1	650
イオンフィナンシャルサービス	0.6	—	—
アコム	—	18.8	9,193

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	4.5	—	—
オリックス	15.3	11.2	17,074
三菱UFJリース	11.4	2	954
日本取引所グループ	5.4	5.9	14,127
不動産業 (2.6%)			
いちご	20.9	—	—
ビューリック	8.8	13.2	13,780
野村不動産ホールディングス	—	0.9	1,785
東急不動産ホールディングス	2.8	22.6	11,074
飯田グループホールディングス	4.6	—	—
パーク24	3.9	4.1	6,281
三井不動産	5.9	12.6	26,831
三菱地所	11.8	11.2	19,734
東京建物	2.7	—	—
ダイビル	1.5	1	1,265
京阪神ビルディング	1.4	0.9	1,917
住友不動産	4.2	6.4	21,120
スターツコーポレーション	1.9	—	—
イオンモール	6.1	6.7	11,939
カチタス	0.5	—	—
日本空港ビルデング	1.4	0.9	5,220
サービス業 (6.7%)			
日本工営	0.2	—	—
ミクシイ	—	1.7	4,943
日本M&Aセンター	1.7	1.6	9,872
コシダカホールディングス	2.9	—	—
エス・エム・エス	1.4	—	—
パーソルホールディングス	0.4	—	—
総合警備保障	—	2.1	11,340
カカクコム	2.3	3.9	12,285
ベイツ	1.8	—	—
デネフィット・ワン	—	1.9	5,557
エムスリー	0.2	3.3	26,670
ディー・エヌ・エー	—	0.7	1,337
博報堂DYホールディングス	0.6	—	—
ケネディクス	—	15.6	8,798
電通グループ	2	5	16,325
H.U.グループホールディングス	0.3	4.1	11,664
オリエンタルランド	1.3	1.3	22,308
ダスキン	2.8	—	—
ラウンドワン	3.4	—	—
リゾートトラスト	4.4	1.7	2,818
りらいあコミュニケーションズ	4.6	4.2	5,031
リソー教育	8.6	—	—
ユー・エス・エス	5.7	0.4	881
楽天	1.1	8.3	9,188
エン・ジャパン	1.9	2.1	6,730

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.7	9,240	
ジャパンマテリアル	—	5.1	7,114	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.6	—	—	
リクルートホールディングス	10.5	11.9	55,811	
日本郵政	10.6	11.2	9,299	
ベйкаレント・コンサルティング	1.6	0.6	10,146	
グレイステクノロジー	—	0.7	4,543	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1.5	0.6	2,700	
共立メンテナンス	—	0.6	2,121	
カナモト	1.4	—	—	
東京ドーム	1.1	2.4	2,232	
乃村工藝社	7	—	—	
セコム	1.9	2.7	27,094	
丹青社	4.3	—	—	
メイテック	1.8	1.1	5,461	
ベネッセホールディングス	3.8	3.2	7,673	
ニチイ学館	2.6	—	—	
ダイセキ	1.3	3.1	9,231	
合計	株数・金額	2,024	2,005	4,569,085
	銘柄数〈比率〉	417	421	<99.0%〉

○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 34	百万円 —
TOPIX		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	4,569,085	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,446	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,631,531	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	4,631,531,483
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,487,545
株 式(評価額)	4,569,085,130
未 収 入 金	1,978,240
未 収 配 当 金	37,710,568
差 入 委 託 証 拠 金	270,000
(B)負 債	16,000,923
未 払 解 約 金	16,000,000
そ の 他 未 払 費 用	923
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,615,530,560
元 本	2,988,156,739
次 期 繰 越 損 益 金	1,627,373,821
(D)受 益 権 総 口 数	2,988,156,739口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,446円

◎損益の状況

自 2019年11月19日
至 2020年11月16日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	102,617,302
受 取 配 当 金	102,559,324
そ の 他 収 益 金	57,978
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	75,958,534
売 買 益	656,435,977
売 買 損	△ 580,477,443
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,094,860
取 引 益	16,238,440
取 引 損	△ 10,143,580
(D)信 託 報 酬 等	△ 62,067
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	184,608,629
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,446,416,725
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	32,692,360
(H)解 約 差 損 益 金	△ 36,343,893
(I)計 (E + F + G + H)	1,627,373,821
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,627,373,821

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,881,965,206円、期中追加設定元本額は184,047,640円、期中一部解約元本額は77,856,107円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、日本株式私募エンハンストインデックスファンド(適格機関投資家専用)2,763,156,798円、明治安田DCトビックスプラス224,999,941円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,5446円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)